

後期中等教育下の金融リテラシーとキャリア・プランニング

森谷 一経

抄録：経済のグローバル化がますます進み、「ヒト・モノ・カネ」の移動を妨げる障壁が低くなりつつある。低金利の国から資金を調達し、労働力コストの安い国を見つけ、そこで生産物をつくるというグローバル資本主義が猛威をふるっている。長年の交渉の末、ようやく10月に大筋合意がなされたTPP（Trans-Pacific Partnership, 環太平洋パートナーシップ協定）において、我々は経済のグローバル化の進展をまざまざと見せつけられることになった。我々一般消費者はそうした環境のなかで多くの利益を享受しつつも、失うものも少なくない。当該環境の下で生活をし、不当な不利益を被ることなく自律した生活を我々が送っていくためには、社会経済状況の冷静な観察力を身につけるとともに、自己の金銭管理について確かな判断をくだしていくことが重要である。本研究は現在各地で行われている金融教育を文献調査し、そして、これとあるべき理想の金融リテラシー到達度とを比較する。これにより後期中等教育下における金融リテラシーとキャリア・プランニングの関係性について考察するものである。森谷（2015）は若者に対する金融教育の必要性について、「金融教育と各個人の将来に対するキャリア・デザインとの関係を考察し、両者は不可分であり、その取り組みは学校単独ではなくして、社会を巻き込んで行うべき総合プロジェクトである」と述べたが、どのような活動、プログラムが効果的かについては、「カリキュラムの具体的な中身までは提言するに至っていない」と認識していた。本稿ではこうした指摘と限界点を念頭におきながら、グローバルな経済環境の下、社会に出ていく子ども達や学生らが、いかにして金融リテラシーを獲得していくかについても考察する。

キーワード：金融リテラシー、キャリア・プランニング、金融教育、キャリア・デザイン、キャリア発達

1. はじめに

経済のグローバル化がますます進み、「ヒト・モノ・カネ」の移動を妨げる障壁が低くなりつつある。低金利の国から資金を調達し、労働力コストの安い国を見つけ、そこで生産物をつくるというグローバル資本主義が猛威をふるっている。

長年の交渉の末、ようやく10月に大筋合意がなされたTPP（Trans-Pacific Partnership, 環太平洋パートナーシップ協定）において、我々は経済のグローバル化の進展をまざまざと見せつけられることになった。我々一般消費者はそうした環境のなかで多くの利益を享受しつつも、失うものも少なくない。当該環境の下で生活をし、不当な不利益を被ることなく自律した生活を我々が送っていくためには、社会経済状況の冷静な観察力を身につけるとともに、自己の金銭管理について確かな判断をくだしていくことが重要である。

金融の大幅な自由化が達成された現在、若者による株式投資やFX（外国為替証拠金取引）投資が人気を集めているが、夢のような一攫千金物語につられて大損を被った、という様な泣くに泣けない話を聞くことも少なくない。

森谷（2015）は若者に対する金融教育の必要性について、「金融教育と各個人の将来に対するキャ

リア・デザインとの関係を考察し、両者は不可分であり、その取り組みは学校単独ではなくして、社会を巻き込んで行うべき総合プロジェクトである」と述べたが、どのような活動、プログラムが効果的かについては、「カリキュラムの具体的な中身までは提言するに至っていない」と認識していた。

本稿ではこうした指摘と限界点を念頭におきながら、グローバルな経済環境の下、社会に出ていく子ども達や学生らが、いかにして金融リテラシーを獲得していくかについて考えるものである。ここでは特に高校生への金融教育の具体例を掘り下げることとする。何故なら、高校生の後段階である大学生ともなればひとりの大人として、売買契約の当事者として扱われるため、それまでの高校段階において一人前の金融知識を身につけておくことが必要であるからである。また、特に大学で頻発する通信販売詐欺や「ねずみ講」まがいの詐欺を防止することが重要だからである。

2. 先行研究

本稿において金融教育とは、金融広報中央委員会のいう「お金や金融の様々なはたらきを理解し、それを通じて自分の暮らしや社会について深く考え、自分の生き方や価値観を磨きながら、より豊かな生活やよりよい社会づくりに向けて、主体的に行動できる態度を養う教育である」（金融広報中央委員会事務局金融教育プラザ 2013）という定義を採用する。金融広報中央委員会は、官民が協力して設置した団体であり、各都道府県の金融広報委員会や政府、日本銀行、そして各種民間団体から構成され、暮らしに役立つ金融情報を提供している。昭和 27 年に貯蓄増強中央委員会として発足してから、昭和 63 年には貯蓄広報中央委員会に、さらには平成 13 年 4 月に金融広報中央委員会と名称を改め、現在に至る。

また、金融リテラシーという言葉については、金融教育という言葉以上にその指し示す内容が多岐にわたっている。例えば、日本証券業協会のいう「金融に関する知識や情報を正しく理解し、自らが主体的に判断することのできる能力であり、社会人として経済的に自立し、より良い暮らしを送っていく上で欠かせない生活スキル」（日本証券業協会 2013）という定義がある。

一方で内閣府はその政府広報紙において金融リテラシーを「お金にかかわる、金融や経済に関する知識や判断力のこと（内閣府大臣官房政府広報室 2013）としている。金融に関する知識とはそれを駆使する判断力であるとの認識から、本稿では内閣府による定義付けを採用している。しかしながら、金融リテラシーというタームには多様な定義が抱合されていることを十分に念頭におかなければならない。なぜならば、総務省管轄における郵政行政においては、郵便貯金の関係で金融リテラシーという用語がしばしば使用されるのだが、そこでは、「必要な金融の知識や情報を取得し、金融を主体的に判断できる能力」と説明されているからである。さらには、横山・高藪（2015）によれば、金融リテラシーとは「働き方の理解」「お金の使い方の理解力」「リスク理解・批判的判断能力」「数的処理」の 4 つの要素から構成されるという（一般財団法人ゆうちょ財団 2012）。いずれにしても重要なのは、金融に関する事柄を「主体的に判断する能力」だと集約できるため、本稿では前述のとおり、「お金にかかわる、金融や経済に関する知識や判断力のこと」を金融リテラシーであると捉えている。

「お金にかかわる、金融や経済に関する知識や判断力のこと」である金融リテラシーをいかにして高校生に教えるか、すなわち、金融教育の具体的あり方を考える際には、日本だけではなく諸外国の例について考えることが参考になる。例えば、楠元町子（2006）によれば、「日本の高校生は授業で学んだ分野は正答率が高かった」が「日本の金融教育では実社会を反映した内容が不足している」こ

とを論じている。とりわけ、本論文は「金利や金融商品のしくみ、取引のルールなど実践的知識が学習されていない」ことを明らかにしている点で重要な示唆を含んでいるといえよう。

また、日本の金融教育と米国のそれを比較した平岡（2002）の論文については米国で実際に行われている取組事例が述べられており、そこから得られる知見は大きい。一方で、日本証券業協会に事務局を置く「金融経済教育を推進する研究会」による「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」においては金融に関する授業の実態について、中学校及び高等学校を包括的に調査しその中で教員の意識についても調査している点が貴重だといえる。

しかしながら、これまでの先行研究において、個別、具体的な取り組み事例に触れている部分は少ない。よって、本稿ではこれらの貴重な先行研究を踏まえたうえで、高校で実際に取り組まれている金融教育例を検証し、これからのグローバル環境下での効果的な金融教育について考察する。

3. 金融教育の現状

次の表は金融経済教育を推進する研究会が、以下の通りの概要で全国調査を行ったものである。

- 調査時期 平成 25 年 12 月～平成 26 年 1 月
- 調査方法 郵送調査（自記式調査）
- 調査対象 全国の中学校（10,629 校）の社会科，技術家庭科の担当教諭
全国の高等学校（5,150 校）の公民科，家庭科の担当教諭
全国の商業科設置の高等学校（662 校）の商業科担当教諭
- 発送総数 32,220 通（うち回収数 4,462 通，回収率：13.8%）

この全国調査のなかで特筆に値するのは設問（3）金融経済教育の実施内容についての部分である。この設問は「これまでに行った金融経済教育に関連する授業で取り扱った内容はどのようなものか」というものである。当該研究会がサマリーに示すとおり、「中学校・高校を通じて、『消費者問題と消費者保護』が7割前後、『消費者の権利と責任』についても5～7割程度あり、消費者関連のテーマが高い割合で教えられている。一方、『お金の大切さや計画的な使い方』、『働くこととお金』といった生活設計の基礎的な分野の実施は、中学校・高校6年間を通じて3割弱にとどまっていると指摘するとおり、消費者としての自分、保護される対象としての消費者という観点で授業が展開されていることが理解できる。

また、同じく同サマリーによれば『生活設計と家計管理』は高校家庭科（59.8%）で高くなっている。また、『クレジット、ローン、証券など』は高校家庭科（67.1%）及び高校商業科（59.3%）で高くなっている。『リスク管理』は中学校・高校6年間を通じて、ほとんど実施されていない」とされ、ここからも明らかなようにクレジットやローン等の物品・サービスの消費者としての教育は比較的なされているが、保険でカバーするようリスク管理や、証券投資を通じたリスク管理については手が届いていない現状が浮き彫りになっているのである。

表1 金融経済教育の実施内容／消費生活分野

(出典：金融経済教育を推進する研究会，中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書)

	調査数	お金の大切さや計画的な使い方	生活設計と家計管理	働くこととお金	消費者の権利と責任	消費者問題と消費者保護	消費者市民としての自覚	クレジット、ローン、証券など	リスク管理（保険でカバーすべき事）	年金制度	その他	特になし	無回答
全体	4054	24.9	27.6	24.5	67.4	70.7	15.5	38.8	2.5	17.1	0.8	0.6	0.5
学校別													
中学校	2781	29.6	23.7	26.0	73.5	71.7	17.5	32.8	0.8	11.0	0.7	0.4	0.6
高等学校	1372	15.2	36.1	21.3	54.6	68.4	11.3	51.7	6.5	30.1	0.9	0.9	0.4
担当教科別													
中学校社会科	1607	25.5	27.8	36.6	65.2	67.4	12.7	29.7	0.7	17.1	0.6	0.7	0.7
中学校技術・家庭科	1192	35.0	18.3	11.8	85.0	77.7	23.9	36.9	0.8	2.6	0.8	0.1	0.3
高等学校公民科	561	10.5	8.4	25.0	50.3	69.2	13.5	31.0	2.3	43.3	0.7	1.8	0.5
高等学校家庭科	691	17.7	59.8	16.1	62.4	72.2	10.4	67.1	7.7	22.1	0.6	-	-
高等学校商業科	123	23.6	30.1	35.0	29.3	43.1	5.7	59.3	18.7	15.4	3.3	2.4	2.4

さらに、同「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」における「金融経済教育の実施内容」での「金融・経済に関する分野」では、「『経済の基本的な仕組み』については、全体で5割を超えている。一方、『保険の動き』以外の項目については、全体では3割前後の実施状況となっているが、学校・担当教科別に見ると教科の学習内容に応じた差異が見られる」とされ、個人のキャリア構築を金銭的側面からバックアップする保険制度の実施状況が芳しくないことが明らかにされている。金融教育として当然ながら、マクロ経済の仕組み、企業や政府の財政についての知識は重要であり、当該分野の習熟が社会全体に対する理解度に大きく影響することは言うまでもない。しかしながら、キャリア教育として、各人が個々の発達段階に応じたキャリア形成を図っていくためには、それぞれの学年、年齢において習熟すべき「お金」に関する事項、とりわけ個人の社会生活を円滑にするためのセーフティ・ネットである社会保障や保険について、全体で8.8%の実施状況では心もとないと言えよう。

表2 金融経済教育の実施内容／金融・経済分野

(出典：金融経済教育を推進する研究会，中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書)

	調査数	経済の基本的な仕組み	企業の役割・社会的責任 (CSR等)	貸金(お金)の流れ	財政	株式市場の役割	銀行の仕事	保険の働き	その他	特になし	無回答
全体	4054	55.6	28.2	26.8	34.8	25.6	29.2	8.8	0.3	14.0	7.4
学校別											
中学校	2781	51.0	26.1	24.2	36.9	27.7	32.4	4.0	0.2	17.1	8.7
高等学校	1372	65.4	32.7	32.2	30.0	20.8	22.2	19.3	0.4	7.7	4.8
担当教科別											
中学校社会科	1607	69.1	37.2	28.8	61.0	45.5	51.9	4.0	0.2	0.4	1.1
中学校技術・家庭科	1192	26.8	11.3	18.0	4.5	3.9	6.5	3.9	0.2	39.4	18.8
高等学校公民科	561	71.7	50.4	32.6	64.0	39.6	41.9	6.1	0.4	0.2	1.4
高等学校家庭科	691	60.1	16.1	29.4	3.9	2.7	3.8	30.5	0.3	14.8	8.2
高等学校商業科	123	66.7	45.5	47.2	21.1	37.4	36.6	17.9	1.6	1.6	0.8

この点につき、金融広報中央委員会に事務局を置く金融経済推進会議¹⁾が2015年6月に公表した金融リテラシー・マップ²⁾は、「最低限身につけるべき金融リテラシー」を項目別・年齢層別に標準化し、これをスタンダード・マップとして明示したことは大変重要である。このマップでは、「何のために金融リテラシーを身に付ける必要があるのか」という問いに「国民一人ひとりが、より自立的で安心かつ豊かな生活を実現するため」と回答し、さらに、「現代社会では、金融との関わりを持つことは避けられない。『生活スキル』として金融リテラシーを身に付ける必要がある」としている。まさしく、スキルとしてのリテラシー、という言葉がこのマップ全体を通貫する概念であると考えられる。これを具現化する一つの方法として、同会議は外部知見の適切な活用を提唱している(表3)。

マップ中に「外部知見の適切な活用」という項目があり、ここで「金融商品を利用するにあたり、外部の知見を適切に活用する必要性の理解」という報告項目がある。高校生段階における、金融商品全般に対する理解の必要性についてはここでは議論しないが、次の2点の必要性について言及していることが本マップの真骨頂だと考えられる。

①「外部知見の適切な活用」

学校の外部から適切な指導者ないし指導方法を模索し、高等学校における人的物的な資源不足に対応を可能とする。

②「社会人として自立するための基礎的な能力を養う」

高等学校段階が、社会に出る前の基礎的な自立・自律能力を養う時期である、という点を明確に示している。

上記2点を明示し、これに対応する方策として同金融リテラシー・マップは、7項目を限定列挙している。そのなかで、「預金、株式、債券、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心をもつ」と述べている。ここで、保険の基本的な特徴を理解することを要求することにより、前述、表2における「保険の働き」での教育実施状況の停滞を挽回することが期待されていると言えよう。表3中には「資金運用については、自己の責任のもとで金融商品を選択する必要があることを理解する」と記載されているが、現実の教育現場を想像すると、このレベルまで高校生に要求するのは難しいかもしれない。しかしながら、全ての金融行動において、リターンの裏には同程度のリスクが存在し、また、リスクを冒すからこそリターンもあるという金融原則を理解する上では有効であると考えられる。

表3 外部の知見の適切な活用

(出典：金融経済教育推進会議、金融リテラシー・マップより 中学生・高校生部分を抜粋)

中学生	高校生
<p>経済や金融と生活のかかわりについて基礎的な理解を形成し、将来の自立に向けた基本的な力を養う時期。こづかい管理や買い物の経験も増え、行動が広がり、家計や生活設計について理解できる。勤労や職業の意義を理解し、将来の生活についてもある程度具体的に構想できる。</p>	<p>社会人として自立するための基礎的な能力を養う時期。生涯を見通した生活設計の重要性や社会的責任について理解できる。進路選択などで主体的な判断も求められる。経済や金融に関する学習と、実践的な学習を関連させ、「ひとり立ち」を展望できる状態に近づけたい。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ○契約の基本を理解し、日常生活において安易な約束をせず、約束を守る態度を身につける。 ○金融商品には株式や債券などがあることを理解する。 ○金利計算能力を身に付け、金利負担について理解し、適切に行動する態度を身に付ける。 ○リスクとリターンの関係について理解する。 ○インターネット、携帯電話によるトラブル事例を学び、予防の仕方を理解し、適切に行動する態度を身に付ける。 ○悪質商法や詐欺的商法を見分け、被害に遭わないようにする。 ○トラブルに遭ったときの相談窓口に、必要に応じて連絡する方法を身に付ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ○預金、株式、債券、保険等の基本的な金融商品の特徴を理解し、関連する世の中の動きに関心をもつ。 ○ローンの金利とローン返済額の関係および金利負担について具体例を通して理解し、適切に行動する態度を身に付ける。 ○資金運用については、自己責任のもとで金融商品を選択する必要があることを理解する。 ○金融商品について、利益が出たり損失が出たりする特徴を踏まえて、リスクとリターンの関係について理解する。 ○情報通信技術等を活用して、情報を収集し、自分の消費生活に活用できる技術を身に付ける。 ○消費者トラブルや労働条件などに関するトラブルに対処できる具体的方法を学び、実際に行使できる技能を身に付ける。 ○多重債務の相談窓口などを調べて、相談できる。

4. キャリア教育における金融リテラシー

一方で、2011年の中央教育審議会答申「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」では、キャリア教育について、「様々な教育活動を通じ、基礎的・汎用的能力を中心に育成」することを答申の基本的方向性に据えたのであるが、その基礎的・汎用的能力の5項目(人間関係形成・社会形成能力、自己理解・自己管理能力、課題対応能力、キャリアプランニング能力)のうち、キャリアプランニング能力の育成が、「生活スキル」としてのリテラシーと密接な関係にあると考えられる。また、同答申では、若者の現状が直面する課題として、「産業構造や就業構造の変化、職業に関する教育に対する社会の認識、子ども・若者の変化等、社会全体を通じた構造的課題」の存在を述べている。これは同答申内のデータで明らかにされているように、「学校から社会・職業への移行」が円滑に行われていない根拠として、同時点における日本の完全失業率が約9%、非正規雇用率が32%、無業者が63万人、早期離職者が高卒4割・大卒3割・短大卒4割であることをベースとしている(以上データは中央教育審議会の平成23年1月31日答申より)。

このような社会的な構造問題を抱えるなか、若者の発達段階に応じたキャリア・デザインを体系的に推進していくためには、幼児期からの自発性・自主性を重んじた教育展開が必要であろう。実際に同答申においては、各学校段階における推進ポイントとして、幼児期においては、自発的・主体的な活動を促し、小学校では社会性、自主性・自律性、関心・意欲等を養う、こととされる。何をもって自発的・自主性とするのかは明確な指標がないため、非常に恣意的な解釈をされる余地を残しているのが残念であるが、それでも公的に幼児期から又は小学校段階から自発性・自主性を重んじた教育方針を掲げることの重要性を謳ったことは意義がある。

5. 高校生の金融リテラシー向上を目指した具体的な取り組み

5.1 企業・団体による取り組み

日本の代表的な証券会社である野村証券を有する野村グループは高校生段階での金融・経済教育を推進するために出張授業「自分の将来とお金の話」を展開している。同グループ広報資料によれば、「充実した人生を送るためには、将来のライフプランを考え、その実現に向けて準備することが大切」であり、「生活設計と資産形成に必要な基礎知識を、ワークショップを通じて学習することの意義が述べられている。ここでは、将来の自分が関わっていくお金について、どんな生活を送りたいのか、そして、その生活を送るためにはどのくらいのお金が必要となるのか、という2点から、自己とお金の関係を学ばせている。なりたい自分、つきたい職業に合わせてお金を考えていくという、逆算的な教育発想が眼を引く。

一般銀行等においては古くから、その潜在的顧客でもある高校生に向けて、初期金融教育を行ってきたが、近年では労働金庫等においても若者に対する金融リテラシー向上のための取り組みがなされている。一般社団法人全国労働金庫協会では、続発する金融トラブルを防ぐ意図だけではなく、若者の各発達段階における本格的な金融リテラシーを構築するきっかけづくりとして、「高校生のための金融・消費者教育」を制作、配本している。特に現在、学年進行中である新しい高等学校学習指導要領に適合している点で内容もアップデートなものとなっている。

また、ファイナンシャル・プランナーの養成・認証団体であり、かつ一般市民に向けて金融知識の

啓発と普及を図っている日本FP協会においても、高校生向けに「10代から学ぶパーソナルファイナンス」というテキストを配本している。本協会によれば、①ファイナンシャル・プランニングに関する知識の啓発と普及、②ファイナンシャル・プランニングに関する調査、研究及び情報の提供、③ファイナンシャル・プランニングに関する書籍の発行、④国内外のファイナンシャル・プランニング関係機関との交流、⑤ファイナンシャル・プランナーの教育と資格認定試験の実施、の5分野をその事業内容としているが、このうち、ファイナンシャル・プランニング知識の啓発と普及には、大きな力を注いでいる。ファイナンシャル・プランニングに関する各種検定はその殆どの受験者が大学生以上であることを考えると、いかに同協会が高校生段階における金融教育の重要性を認識しているかが伺われる資料である。

さらには、金融教育がキャリア教育だけでなく、一人ひとりの消費者としての権利を守るための教育、すなわち消費者教育において重視されてきたことの証左として、公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会作成によるテキスト「見えないお金の物語～Financial Fantasy～」が挙げられる。この教材の狙いは「大人の世界に踏み込んだとき、見えないお金で失敗しないようにゲームで体感しながら学ぶ」という目的を持って制作されており、ゲーム感覚で遊びながら金融リテラシーを学ぶことができる大変ユニークなものとなっている。実際に消費者教育教材資料表彰（第9回企業・業界団体対象）において「優秀賞」を受賞しており、高校生ばかりでなく、大学生においても楽しみながら金融について知識を得られる構成となっている。

このように各種企業・団体において若年者の金融リテラシーを向上させるために様々な取り組みが行われてきている。下記図1は野崎（2006）による金融教育とキャリア教育及びその他教育の概念フレームワークである。これまで述べてきたとおり、金融教育とキャリア教育の関係性について分かりやすく示されている。ここでは金銭教育とキャリア教育が並置され、これを包括する概念として金融教育が描かれている。また、消費者教育を別枠で捉え、環境教育や法教育の一部分を金融教育と重ね合わせているところに、論者の独創性が見て取れる。

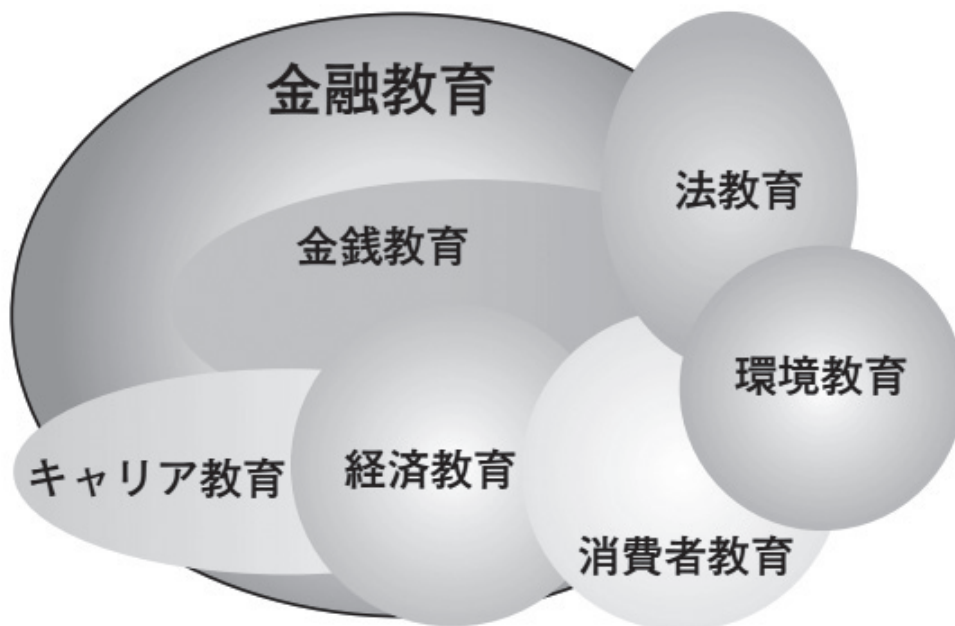


図1 さまざまな分野との接点・かかわり（出典：商業教育と金融教育について野崎学より）

5.2 学校による取り組み

学校による独自の取り組みも実施されている。例えば、石川県教育委員会と北国銀行が協力して実施した「金融教育セミナー」という取り組みがある。これは、平成20年度から平成22年度まで、石川県内の高校で実施された金融教育であり、その具体例としては、金融機関の働きと社会的役割についてのセミナーや国際金融と呼ばれる分野や金融犯罪について、網羅的な啓蒙を目指してのものであり、具体的な産学官共同事業の成功事例と言えよう。

これ以外にも金融機関と高等学校の取り組みは多くの都道府県で行われている。そのなかでもユニークな取り組みとして、神奈川県相模原総合高校の事例をとりあげる。

同高校の取り組みの前提としては「シチズンシップ教育」の存在を挙げない訳にはいかない。これは、平成20年1月の中央教育審議会答申「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について」で提唱された「生きる力」と、これまで実施されてきたキャリア教育、そして、平成18年に経済産業省でまとめられた「シチズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書」を合算したような教育概念である。すなわち、同答申で述べられているとおり、現代は「知識基盤社会」であり、その結果、①グローバル化、②絶え間ない技術革新、③パラダイム転換に伴う思考力の柔軟性、の必要性が高まり、その結果、④男女年齢を問わない社会参画、が問われるとされた。こうした流動性が高く、物事の本質が重視される時代においては、各人による自己責任の徹底と社会への主体的参加が必要であることを鑑み、神奈川県立総合教育センターでは「シチズンシップ教育」推進のためのガイドブックを作成し、これに基づいて県下の高校で様々な取り組みがなされているのである。前述、相模原総合高校での取り組みはこの「シチズンシップ教育」に基づくものである。

シチズンシップ教育では、その4本柱として①「政治参加教育」、②「司法参加教育」、③「消費者教育」、④「道徳教育」を挙げているが、③の消費者において求められていることが次の図2である。

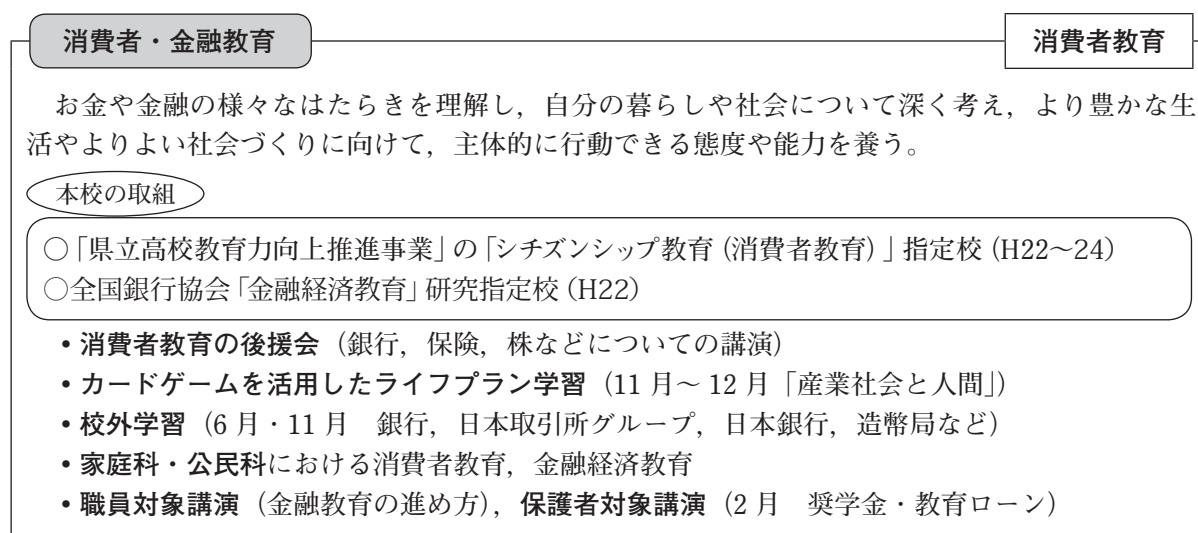


図2 シチズンシップ教育における消費者・金融教育(出典:相模原総合高校のシチズンシップ教育より)

上図のとおり、各種金融機関と提携した講演会ばかりでなく、カードゲームを使用したライフプラン学習、証券取引所での校外学習、家庭科や公民科等教科においての隣接学習、さらには、生徒だけではなく、教職員対象の金融教育や、保護者対象のレクチャー等、多岐にわたる教育が提供されている。

これは、金融教育の概念を大きく変革する可能性を秘めているといっても過言ではない。金融教育は各人がキャリアをデザインするときに必須の基盤であり、この土台が固まっていないキャリア・デザインは脆く、現実性を伴うことが困難である。さらに、我々が生きていくということは、とりもなおさず、社会に参画するということであり、この意味において、キャリア教育と金融教育はシチズン教育として捉えなおすことと同義なのであろう。

6. 終わりに

折しも連日、新聞紙面上を賑わしている経済ニュースのひとつに、東芝の不正会計問題が挙げられる。これは、東芝の営業利益の巨額な不正計上問題であるが、果たして大学生のどの程度が当該問題の重大性を認識しているだろうか。実際のところは、不正会計というよりも粉飾決算そのものであるが、粉飾決算の深刻さに気付く大学生がどれほどいただろうか。不正会計が大手を振ってまかり通るような世の中では、適切な財務情報の公開を前提とする証券業界、ひいては、我が国の株式会社制度そのものの信用が失墜し、企業の資金調達は不可能となる。それは畢竟、我が国の株式資本主義制度との決別を意味することになる。そのような深刻、重大な事件を理解する手段として、我々の一人ひとりが適切な金融リテラシーを持っていることを願うとともに、まずは、大人の第一歩として、高校生段階からの金融教育の必要性が大きいのである。高校の現場では金融リテラシーを獲得するための様々な取り組みが行われている。金融教育を受けてきた高校生が、大学に進学した後、学問としての金融論や経済学を学ぶことで、机上の学問を離れた、実生活に根付くりテラシーを身に付けられるのではないか。

本稿では、あらゆるものがグローバルに流動する現代社会においては、金融リテラシーの獲得が重要であることを前提として、そのために、学生時代の早い段階、ここでは高等学校段階における金融教育がその鍵であるということ念頭に述べてきた。そのなかで、どのような具体的な教育がなされているのか、そして有効なのかについて考察してきた。

現在、金融教育はその範囲が拡張され、キャリア教育や消費者教育、さらにはシチズンシップ教育という新たな領域にまで拡大し、そして高校現場において実践されていることを明らかにできたことは本研究の一定の成果であると考えられるが、その一方で、こうした成果から金融教育に対する批判的な検証までには至っていない。今後の課題として、失敗例や、金融教育に適切ではない例を検証し、引き続き、若年者の金融リテラシーと個人のキャリア・プランニングの関係性について検討をしていく必要があると考えている。

注

- 1) 金融経済教育推進会議は、2013年6月に金融広報中央委員会の中に金融庁、消費者庁、文部科学省、有識者、全国銀行協会、日本証券業協会、投資信託協会、生命保険文化センター、日本損害保険協会、日本FP協会、日本取引所グループ、運営管理機関連絡協議会、金融広報中央委員会をメンバーとして設立された。
- 2) 同マップによると、は、「生活スキルとして最低限身に付けるべき金融リテラシー」の内容を具体化して、年齢層別にマッピングした(対応づけを行った)ものであり、「最低限身に付けるべき金融リテラシーを、年齢層別に、体系的かつ具体的に記したもの」であるとされる。

文献

- 中央教育審議会，2008，「幼稚園，小学校，中学校，高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善について（答申）」
- 中央教育審議会，2011，「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について（答申）」
- 平岡久夫，2002，「米国・英国の金融・投資教育－日本が学ぶべきもの－」日本証券経済研究所．
一般財団法人ゆうちょ財団，「金融リテラシーとは」，
<https://www.yu-cho-f.jp/top/knowledge/column02.html>
- 石川県立高等学校・北国銀行「金融教育セミナー」
<http://www.hokkokubank.co.jp/company/csr/news/2008/0828.html>
- 経済産業省，2006，「シチズンシップ教育と経済社会での人々の活躍についての研究会報告書」
- 金融広報中央委員会事務局金融教育プラザ，2013，「金融教育研究校，金銭教育研究校のしおり」金融広報中央委員会．
- 金融経済教育を推進する研究会，2014，「中学校・高等学校における金融経済教育の実態調査報告書」日本証券業協会．
- 金融経済教育推進会議，2015，「金融リテラシー・マップ」金融広報中央委員会
<https://www.shiruporuto.jp/teach/consumer/literacy/>
- 楠元町子，2006，「日本の金融教育とその課題－日米高校生の金融基礎知識の比較を中心に－」愛知淑徳大学現代社会研究科．
- 森谷一経，2015，「学校における金融に関する教育とキャリア・デザイン」北海道文教大学論集 16.
- 内閣府大臣官房政府広報室，「金融リテラシーって何？」，
<http://www.gov-online.go.jp/useful/article/201404/1.html>
- 日本FP協会，2013，「10代から学ぶパーソナルファイナンス」
https://www.jafp.or.jp/personal_finance/high/personal_text/
- 日本証券業協会，「金融・証券用語集」，<http://www.jsda.or.jp/manabu/word/word73.html>
- 野村ホールディングス，2015，「金融・経済教育の普及」
<http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/society/education.html>
- 野崎学，2006，「商業教育と金融教育について」金融広報中央委員会事務局，実教出版株式会社．
- 横山正・高藪学，2015，「金融リテラシーを測定する尺度の提案」東京学芸大学出版会．
- 全国労働金庫協会，2013，「高校生のための金融・消費者教育」<http://all.rokin.or.jp/education/>

Financial Literacy and Career Planning in Upper Secondary Education

MORIYA Kazutsune

Abstract: As the world economy is increasingly globalized, barriers to the movement of humans, goods and money are becoming lower. Global capitalism is in full swing, procuring capital in countries with low interest rates, finding countries with low labor costs, and producing goods there. The Trans-Pacific Partnership (TPP), which was agreed upon in October 2015 after long negotiations, vividly demonstrated the degree of economic globalization. In such a situation, we consumers not only gain many benefits but also lose quite a few things. It is important for us to acquire observation skills of socioeconomic situations and make sound judgments on our own financial management in order to live autonomous lives without suffering undue losses in such circumstances. This study conducts a bibliographic survey of the current financial education in various regions, and then compares it to the desired ideal financial literacy attainment level. From this, we examine the relationship between career planning and financial literacy under the guidance of upper secondary education. Moriya (2015) notes the need to provide financial education to young people and emphasizes the relationship between financial education and career design of each individual. Not only single schools but also society as a whole should carry out an integrated project to deal with these problems. At the same time, it was noted how difficult it was to propose concrete curriculum contents. Noting such remarks and limitations, this paper also considers how children and students in society should acquire financial literacy in globalized economic environments.

Keywords: financial literacy, career planning, financial education, financial education, career designing, career development